

巻頭言

グローバル人材育成教育学会 副会長 アーナンダ・クマール

日本で「グローバル人材育成」という言葉が盛んに使われ始めたのは本学会が設立された時期と同じ、およそ5年前と記憶している。つまり、この分野の草分け的学会として誕生した当学会も今年で5年目の節目を迎えるのだ。そこで、今年度は設立5周年にふさわしい盛大な全国大会にすべく、着々と準備が進められている。現在予定しているその開催地は、小生が勤務している名城大学が2年前に新設したばかりの「ナゴヤドーム前キャンパス」である。

名城大学のある愛知県は以前から「ものづくり」で有名な地域であるが、2027年にリニアモーターカーが名古屋駅で停車する予定もあり、これからさらなる経済的かつ文化的活性化が期待される。実際、その兆しはすでにさまざまところに現れている。例えば、名古屋駅周辺は再開発が急ピッチで進み、高層ビルが次々と立ち並び始めている。また、名古屋城を中心とした文化拠点を整備すべく、「本丸御殿を復元」やその周辺に江戸時代の城下町を現代的な変化を加えながら再現しようとする「金シャチ横丁」の開発も進んでいる。このように、経済・文化両側面での地域活性化が顕著な中部地区での開催を通じて、本年度の大会を盛り上げていきたい。

さて、グローバル化が急速に進んでいる今日、社会でも大きな変化が見られる。例えば、就職で国内企業に採用されたとしても、中長期的な海外赴任や短期の海外出張などは当たり前前に期待される時代である。また、職場の従業員はもはや日本人だけではなく、異なる文化や言語にルーツのある従業員がいることも珍しくなくなっている。学校教育の現場でも、教職員や学生の多国籍化は顕著である。特に生徒や学生の中には留学目的で入学してきた外国人留学生や、生まれや育ちは日本でありながら外国籍を持つ「外国籍学生」と呼ばれる学生もおり、こうした教育現場のグローバル化は日本の小中高大いずれの教育機関でも当たり前なこととなっている。

こうしたグローバル化の「当たり前」は私たちの生活に「新たな当たり前」を作りつつある。それは、異なった言語や価値観をもつ人々とのコミュニケーションである。例えば、先述した日本国内のグローバル化について言えば、外国人や外国にルーツのある人々は今や、普段なんとなく形成している生活コミュニティの重要な一部になっている。そうした人々と日常生活において共生していく意識や異国文化に対する知見、また、それらに基づいたコミュニケーション能力が、今後当たり前のように必要になるだろう。

しかしながら、利害関係を基盤としたビジネスの世界では、コミュニケーション能力の必要性はもはや「新たな当たり前」ではない。今世紀に入り、人口減少が気になる日本のさまざまな企業がビジネスの新天地を求め、人口増加が著しい国外へとすでに進出している。そんな中で、外国や外国人と協働するためのコミュニケーション能力が強く求められている。

協働に必要なコミュニケーション能力には英語運用力はもちろん、言語以外の伝達力、外国文化に対する洞察力およびその知識を協働に生かす力、日本が誇る文化や技術・ノウハウを伝えられる十分な自国理解力も必要となるだろう。

このようにグローバル化したビジネス社会で高い国際競争力を維持していくために、日本企業も人材を選出する上で、国籍よりも能力を重視する傾向が強まっている。この傾向は新興国を含む外国の教育レベルの発展と見事に連動していると言ってよい。つまり、日本の若者も自国の就職活動で外国の若者と競争しなければならない時代にいよいよ突入したのである。

しかしながら、現在日本の若者の英語運用能力は世界的に見てとても低い。2013年のTOEICのテスト結果では48か国中40位に留まり、その低迷ぶりは2016年の結果でも改善されていない。TOIECに関しては、バングラデシュ、ネパール、インド、スリランカなど新興国の若者が世界でも上位を占めている。TOEIC受験者の母数の違いがあるとは言え、こうした日本の現状は早めに改善されなければならないだろう。また、発信力の弱さも日本の若者の課題であると言われている。好奇心旺盛で、高い英語力を持つ新興国の若者よりも総合的に優れていなければ、日本の若者が自国で活躍できる場も自ずと狭まっていくであろう。

Made in Japan 時代から Made by Japan 時代となっている今日、グローバル人材育成に携わるわれわれ大学の教育者は、日本の国際競争力向上と世界の平和・発展とに貢献できる人材を育てるために、更なる研鑽を積み重ねなければならないだろう。学会設立5周年を記念する2018年度の大会では、「グローバル人材育成のこれまでと、そしてこれからの展望」をテーマに取り上げ、過去を振り返るとともに、これからどのようなことに新たにチャレンジすべきなのかを考えるきっかけを作りたい。そして、大学関係者のほかに、高校や企業、地域住民などからの論点が持ち込まれる大会にし、社会全体としてグローバル人材育成を考える必要性をアピールしたい。